

保険者機能強化推進交付金等 活用事例 (令和5年度版)

都道府県名	頁
大阪府	1
兵庫県	2
山口県	3

市町村名	頁
青森県蓬田村	4
東京都調布市	5
東京都稲城市	6
愛知県日進市	7
三重県四日市市	8
大阪府大東市	9
岡山県津山市	10
岡山県備前市	11
徳島県小松島市	12

※各スライド右上の基礎情報の出典

- ・総人口、高齢化率、人口増加率：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」
- ・認定率：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

大阪府 認知症「予防」発信事業

総人口 (R5.1.1)	8,784,421人
高齢化率 (R5.1.1)	27.0%
人口増加率 (H30→R5)	-0.8%
認定率 (R3年度末)	22.6%

背景 (課題意識)

高齢者が認知症の手前の段階であるMCI (軽度認知障がい) も含む認知機能の低下に早期の段階で気づき、将来認知症になるリスクを低減させる取組みが重要であることから、より効果的な認知症予防事業 (以下「予防事業」という。) の普及が急務と考えた。

事業内容

MCIのリスクを血液から評価する検査 (以下「MCIスクリーニング検査」という。) を活用し、市町村が行う、認知症への予防効果が期待される運動教室などの事業について効果を検証し、より効果的な予防事業を府内市町村に発信・普及することで、府民の認知症になるリスクの低減に繋げる。

【支援対象の市町村】

- ・管内全市町村

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※2024年度も継続して実施
会計等	○介護保険保険者努力支援交付金 認知症総合支援事業を支援する事業
事業費 (千円)	総事業費: 7,878 推進交付金: 0 支援交付金: 7,878
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ (5) 認知症総合支援に係る支援

支援実績

令和5年度は下記市町の予防事業の効果検証を実施。

モデル自治体	予防事業の名称	予防事業の概要
枚方市	ひらかた脳活教室	認知症の予防について様々なテーマの教室を全8回開催。作業療法士とともに学習し、学んだことを生活の中で実践。
田尻町	人生大漁サロン	介護予防のprogが、毎週楽しく、運動機能向上、健康づくり等のプログラムを実施。

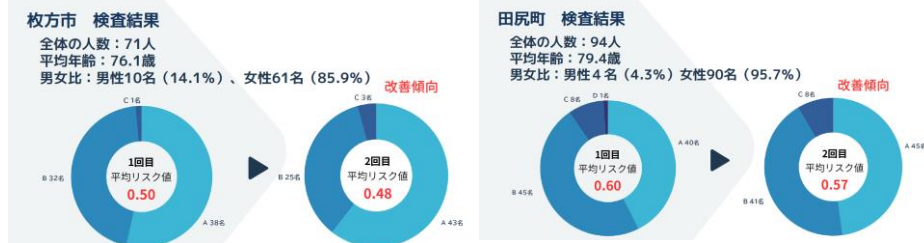
1事業あたり100名程度の参加者を集め、予防事業 (約6か月間) の前後にMCIスクリーニング検査を実施し、参加者の血液中のたんぱく質の変化を分析することで、予防事業の効果検証を実施。併せて、参加者には個人の検査結果を返却し、生活習慣の改善を促進。

見込んでいる成果と今後の展望

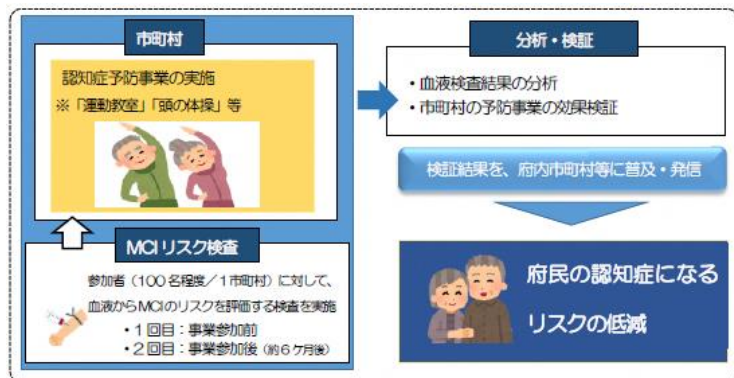
枚方市・田尻町の予防事業について、参加者の事業参加前後のMCIスクリーニング検査結果を比較すると、参加後にMCIのリスク値 (参加者の平均値) が低くなり、改善傾向が見られた。また、年齢が低いほど改善割合が高い傾向が見られた。

本効果検証結果及び予防事業の改善課題等について、令和6年3月に開催した認知症施策市町村担当者会議において発表し、府内市町村への横展開を図るとともに、令和6年4月に開催された介護・福祉等の総合展示会「バリアフリー展2024」においても講演を実施。府内における効果的な予防事業の発信・普及を図った。令和6年度も本事業を継続し、池田市・羽曳野市の予防事業の効果検証を実施する。

(参考) 令和5年度効果検証結果 (抜粋) 詳細はこちら→[大阪府効果検証 \(osaka.lg.jp\)](https://osaka.lg.jp)



※MCIリスク値 (0~2。0の方がリスクが低い) に応じて、A~Dの4段階で評価。



兵庫県 官民協働による「通いの場×協同購入」の推進

総人口 (R5.1.1)	5,459,867人
高齢化率 (R5.1.1)	28.9%
人口増加率 (H30→R5)	-2.3%
認定率 (R3年度末)	20.4%

背景 (課題意識)

- いつまでも、住み慣れた地域で住まい続けるためには、生活支援体制の整備が欠かせない。
- 介護予防には、社会とのつながりの確保が重要。
- コロナ禍で活動の減少、「通いの場」の活動回数や参加人数が減少しているケースがある。

事業内容

- ① 兵庫県が生活協同組合コープこうべと連携し、「通いの場」が商品のお届け場所 (集合場所) となる「協同購入」スキームを構築。
- ② 住民主体の通いの場×協同購入を希望する市町を支援 (既存の通いの場を活用可)。

【支援対象の市町村】

- 管内全市町

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	○介護保険保険者努力支援交付金 介護予防・日常生活支援総合事業を支援する事業
事業費 (千円)	総事業費:500 推進交付金:0 支援交付金:500
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(1)地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業に係る支援

支援実績

- 県内市町にモデルグループを募集
- 希望のあったグループに個別説明会を実施 → 導入見送り
- 市が主催する、いき百・サロン交流会で事業説明 → 希望のあったグループに個別説明会実施 → 2グループが発足

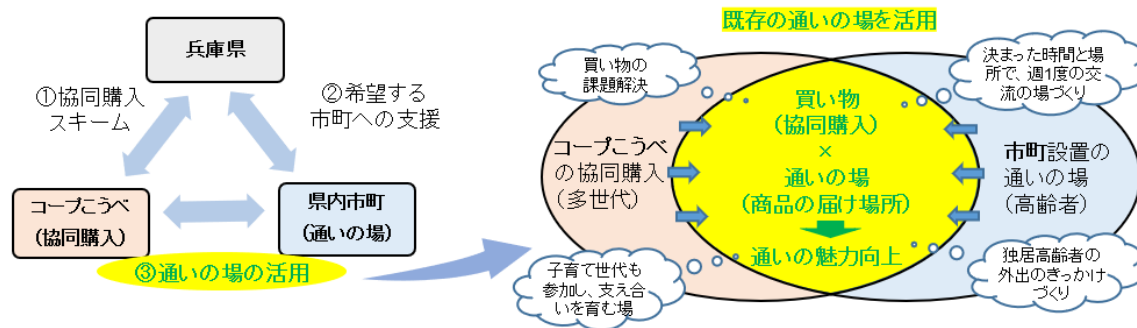
	グループ人数	場所	協同購入利用人数
Aグループ	20人	団地の集会所	3人
Bグループ	7人	古民家	3人

<感想等>

- 利用料 (配達料) が無料なのがよい
- 店舗受け取りと異なり受け取り忘れがない
- 持てる程度の注文しかしないためちょうどよい
- コミュニケーションが増加した

見込んでいる成果と今後の展望

通いの場をより魅力的にし、新規参加者や参加頻度の増加、小さな役割を担い合う雰囲気づくり、多世代交流等に寄与する。



山口県 やまぐち希望大使等派遣事業

総人口 (R5.1.1)	1,326,218人
高齢化率 (R5.1.1)	34.8%
人口増加率 (H30→R5)	-5.0%
認定率 (R3年度末)	19.0%

背景 (課題意識)

認知症本人大使「やまぐち希望大使」の制度創設。

事業内容

認知症の人やその家族が希望を持って暮らせるよう、認知症に関する社会の理解を深め、本人や家族の視点を重視した地域づくりを推進するために認知症本人大使「やまぐち希望大使」を設置。

市町や市町が支援する認知症カフェ等が実施する啓発事業や研修会、ピアサポート活動に認知症の人を派遣し、各地域における認知症の人の視点に立った施策の推進と認知症当事者の社会参加の促進を図る。

【支援対象の市町村】

- ・管内全市町村

【委託先】

- ・認知症の人と家族の会山口県支部

山口県ホームページ： [認知症本人大使「やまぐち希望大使」 - 山口県ホームページ \(yamaguchi.lg.jp\)](http://yamaguchi.lg.jp)



支援実績

- ・やまぐち希望大使：県内在住5名に委嘱（委嘱状交付式を令和5年8月25日に開催）

<令和5年度の派遣実績>	依頼数	回数	(延べ人数)		
			希望大使	ご家族	支援者
認知症講演会・研修会の講師	3	2	2	1	1
認知症サポーター養成講座の講師	2	1	1	1	0
認知症カフェの活性化支援	1	1	2	2	0
機関誌等作成への協力	1	1	2	2	0
その他 (SOS模擬訓練など)	5	3	5	2	0

見込んでいる成果と今後の展望

- ・認知症と認知症の人に関する県民の理解促進
- ・やまぐち希望大使等認知症の人の発信や活動を通じて、本人や家族の視点を重視した地域づくりを推進
- ・希望大使の明るさや発信力に触れ、参加者が笑顔や元気をもらい、場が活性化⇒認知症カフェ等に本人の参加が増え、共に楽しめる場へと進化

事業成果

- ・誤ったイメージの払拭、新しい認知症観への転換
- ・目標を共有「認知症になっても自分らしく暮らしたい」「ともに暮らせる地域に」
- 県民の声… 「元気が出た」「認知症のイメージが変わった」「前向きさを見習いたい」「はつらつと生活され、夢を持っておられてすごい」
- 支援者の声… 「私、認知症と言えるすごさに感銘」「認知症になっても幸せな時代になってきたという言葉が印象に残った。そのように言ってもらえる市町にすることが大事」



新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	○介護保険保険者努力支援交付金 認知症総合支援事業を支援する事業
事業費 (千円)	総事業費: 1,857 推進交付金: 0 支援交付金: 1,857
令和5年度評価指標の分野	II (5) 認知症総合支援に係る支援

青森県蓬田村 生活支援体制整備事業

【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】

総人口 (R5.1.1)	2,581人
高齢化率 (R5.1.1)	42.3%
人口増加率 (H30→R5)	-10.0%
認定率 (R3年度末)	17.8%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・他事業によるニーズの把握

【具体的な課題意識】

生活支援体制整備事業により開発された、高齢者の就労的活動について、マッチング部分を生活支援コーディネーター(1名のみ配置)が担っていたが、当該活動件数が増加したことによって、生活支援コーディネーターの活動時間のほとんどがマッチングとなってしまう、新たな人材発掘や生活支援体制整備が困難となっていた。

事業内容

新たに就労的活動支援コーディネーターを配置して、生活支援コーディネーターとの役割を分割した。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

小さな自治体なため、どの団体もマンパワー不足であることから、まずは行政・地域包括・社協(生活支援体制整備を委託)の3者が手を取り合って、共に活動できるよう、風通しの良い関係づくりを行政が主導して行っている。新規事業や既存事業を拡充する際は、企画段階から3者で話し合う事を重ねてきた結果、開発された事業には多くの地域住民が関わるようになってきた。

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者/高齢者

新規/拡充	既存事業の拡充
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	地域支援事業(生活支援体制整備事業)
事業費(千円)	総事業費:7,513 (推進交付金:0 支援交付金:982)
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(6)生活支援体制の整備

取組実績

就労的活動支援コーディネーターが援農ボランティア・たすけあい交通・ねまるカフェ(つどいの場)の利用促進・調整などマッチングに従事することで、ボランティア登録者と利用者がお互いに気兼ねなく参加できる環境を整えることができています。

ねまるカフェでは利用者が昼食を作り、仲間と食べる機会を創出したことにより、男性女性にかかわらず80代から90代の活躍の場が広がった。

見込んでいる成果と今後の展望

就労的活動を通じて、高齢者の活躍の場が増えることで、元気なまま長生きできる高齢者の増加につながると考えている。結果、要介護認定率や介護給付費の抑制につながることによって、介護保険料の増額を防ぐことができると期待している。現在、第7期・第8期・第9期と介護保険料を据え置くことができていく状況である。(第9期は予定)

新たに就労的活動に取り組む高齢者を増やすための人材発掘。地域柄なのか、広く募集をかけても手を挙げる住民が少ないため、生活支援コーディネーターを中心に、ポイントを絞った人材発掘活動が必要となっている。(すでに取り組み中)

		第8期計画			第9期計画(目標値)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ボランティア登録者数	目標値	25	30	35	40	45	50
	実績値	40	39	39	-	-	-



援農ボランティア



たすけあい交通



ねまるカフェ

常設通いの場スタートアップ補助金

総人口 (R5.1.1)	238,505人
高齢化率 (R5.1.1)	21.7%
人口増加率 (H30→R5)	2.6%
認定率 (R3年度末)	20.8%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・ 社会動向

【具体的な課題意識】

補助金で活動を継続するやり方の限界。主体的に運営できるよう期限を設けた支援が必要。

事業内容

高齢者の社会参加と支え合いの地域づくりを推進することを目的に、高齢者を中心とした多世代の人々に開かれた、地域の自主的な支え合い活動の根幹となる「常設通いの場」における開設初期の運営経費を一部補助。

(注)「常設通いの場」とは、専有・常設の場で、地域の生活課題を有する住民からの相談を受け、専門職につなぐことのできる相談体制があり、プログラム(高齢者が主体的に参加できるもの)を4つ以上、原則週4日以上開所している場所のことをいう。

補助期間は最大2年間(1年目120万円、2年目60万円)。運営方針、活動内容など詳細に聞き、助言支援・情報提供などを実施。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

近隣の通いの場を運営する代表者たちの情報交換の場を設定。企業・市民活動など仲介し、新しい活動へ発展するよう心掛けている。

【事業対象】

常設通いの場を主体的に運営する住民・団体・企業

新規/拡充	既存事業の拡充
事業開始年度	2021年度 ※継続的な事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:2,400 (推進交付金:2,400 支援交付金:0)
令和5年度評価指標の分野	I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

取組実績

毎年度、新規団体からの申請を受け、助成を行っている。

令和3年度助成 1年目:しばさき彩ステーション

1年目:POSTO

令和4年度助成 1年目:ふふ富士見

2年目:しばさき彩ステーション

2年目:POSTO

令和5年度助成 1年目:みんなの部屋

2年目:ふふ富士見

見込んでいる成果と今後の展望

常設通いの場を中心とした高齢者の活躍、居場所としての発展。
顔の見える関係だからこそできる、住民同士の支え合いの地域づくり。

常設通いの場は、立ち上げることがゴールではなく、そこからがスタート。当事業ではいつでも誰でもふらっと立ち寄れる居場所であるとともに、必要に応じて専門職に繋がることができる場所であってほしいと考えている。そのため第一層の市、第二層の社会福祉協議会職員が担うSC&CSWとの連携を必須としており、補助金の実績報告書にはSC&CSWとの連携事例を記入する欄を設けている。

令和4年度に開設した「ふふ富士見」は、地域住民が気軽に集まれる居場所になったことで、ちょっとした困りごとや相談などが集まり、そこからSCやCSWが相談者をつながる機会もできてきている。また、「地域活動に参加したい・お手伝いがしたい」などの声を含め、地域の居場所だからこそ、相談や気持ちを話すハードルが下がり、キャッチできている声がある。



在宅医療支援病床確保事業

総人口 (R5.1.1)	93,421人
高齢化率 (R5.1.1)	21.9%
人口増加率 (H30→R5)	3.9%
認定率 (R3年度末)	15.3%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・専門職らの意見・議論

【具体的な課題意識】

入院するまでもないが在宅生活を支援することが難しい事例 (一般的には「療養病床」「介護医療院」等の一時利用が想定される高齢者)を地域で支える資源がないため、住み慣れた地域で在宅療養することが難しい事例はしばしばあるという課題を認識していたため。

事業内容

上記の状態像の高齢者が在宅生活中に病状が変化した際に短期的 (14日以内) に速やかに入院できる病床を確保するもの。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

委託先 (病院) が対応できる状態像が広がるよう個別に協議できていることとしている。

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者

新規/拡充	既存事業の拡充
事業開始年度	2021年度 ※継続的な事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:4,545 (推進交付金:2,373 支援交付金:0)
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(3)在宅医療・介護連携

取組実績

【事業の課題検討・実績の評価について】

現在、本事業の実績及び課題について、稲城市在宅医療・介護連携推進協議会に報告をしている。また、課題に対する対応策についても、当該協議会において協議している。

なお、本事業は稲城市地域包括ケア計画において、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組みの一つとして記載されている。

【事業の周知方法】

- ・稲城市ホームページ
- ・広報いなぎ
- ・かかりつけ医向けチラシにて、市民、医療・介護関係者 (他市含む) に周知

見込んでいる成果と今後の展望

当事業があることで入院治療による回復に伴い、再発後の療養生活の見通しが立ち、安心して在宅療養へ移行できると考えている。そのことで長期入院の減に伴う入院日数の削減や、介護医療院等への入所者の減少が期待できる。85歳以上人口の急増が見込まれるため、今後、急増するニーズへ対応するものであり利用実績が評価指標になると考える。

要件や利用実態を踏まえ、適宜、見直すべく調整する必要がある。

事業成果

【過去3年間の利用延日数】

令和3年度:66日 令和4年度:46日 令和5年度:41日

【課題と対応策】

本事業については、毎年度利用実績はあるものの、利用率が低調であるという課題があったため、改善案について稲城市在宅医療・介護連携推進協議会にて協議を行った。その結果、令和6年度から事業の対象者の拡大を目的に要綱を改正し運用を開始している。

愛知県日進市 【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】 高齢者福祉推進事業

総人口（R5.1.1）	93,774人
高齢化率（R5.1.1）	20.2%
人口増加率（H30→R5）	4.4%
認定率（R3年度末）	16.4%

背景（課題意識）

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・データ分析結果

【具体的な課題意識】

介護保険事業計画策定にあたり実施するニーズ調査とフレイル質問票のデータをすでに市が保有する高齢者健診（特定・後期高齢者）データと突合することにより、地域の高齢者の健康状態像の把握と効果的な事業案内につなげたいと考えた。

事業内容

健診データを管理する健康管理システムにおいて、ニーズ調査やフレイル質問票、その他社会参加の状況も管理できるよう改修を行い、通いの場への参加に関するデータ把握のための端末等の整備を行う。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

通いの場への参加状況把握のため、市が実施している介護予防体操教室において、本事業で導入した端末を活用し委託業者による参加チェックを行った。

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者／高齢者／住民

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:2,748（推進交付金:2,748 支援交付金:0）
令和5年度評価指標の分野	I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築、II (5)介護予防/日常生活支援

取組実績

健診担当課が契約している健康管理システム（特定・後期高齢者健診データ格納）を改修。ニーズ調査・フレイル質問票データ含め格納し一元管理。分析・ターゲット層を意識した事業対象者抽出に活用。通いの場でタブレットを活用し参加者データを取得、システムにて既存データとの紐づけが可能となった。

見込んでいる成果と今後の展望

アンケート調査結果から介護予防教室対象者抽出を行い、案内送付を行うことにより、フレイル状態となる前からの予防を意識した事業展開を見込んでいる。教室参加者の人数や状態像、教室参加による変化などを評価し次年度の事業実施につなげる。

通いの場への参加状況と経年的な健康状態の把握に向けた手法の確立が今後の課題。

データを一元管理し、国保・後期高齢者医療担当課と連携することで65歳からフレイルの3要素（運動・身体活動、食・口腔、社会参加）に着目した分析をし、75歳以上だけでなく予防効果の高い65～74歳にもリスクに応じた介護予防教室の勧奨を実施した。

今後、介入効果を高齢者健診データを活用し分析を行う方向で検討している。通いの場参加者データについては、登録件数拡大のための手法について検討していく。通いの場の参加有無と健診結果や要介護認定情報から通いの場の効果を分析できないか検討していく。

三重県四日市市【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】 介護予防等拠点施設の開設

総人口（R5.1.1）	309,719人
高齢化率（R5.1.1）	26.1%
人口増加率（H30→R5）	-0.8%
認定率（R3年度末）	15.8%

背景（課題意識）

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者、高齢者の相談窓口や地域包括支援センターの相談事例、地域ケア会議等における議論。

【具体的な課題意識】

介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中予防サービスについて、これまで複数の既存の通所リハビリテーション事業所に付随して実施していたため十分な受け入れ枠が確保できず、地域の「通いの場」にもつながりにくいという課題があった。

事業内容

新たに開設する拠点施設に専任の専門職を配置し、短期集中予防サービスを集約して実施するとともに、介護予防ボランティアの育成や介護予防の普及啓発のための事業を実施。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

市内で活動する介護予防ボランティアや住民主体サービスの従事者などを対象にした研修会を実施するとともに、個別に活動に関する助言を行うなど、地域の担い手に対する支援を行っている。

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者／高齢者／住民

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※単年度事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:4,500（推進交付金:4,500 支援交付金:0）
令和5年度評価指標の分野	該当する指標はない

取組実績

2023年6月に旧老人福祉センターを「介護予防等拠点施設ステップ四日市」としてリニューアルし、各種介護予防事業を実施(市内の医療法人に業務委託)。事業開始時の初期経費に保険者機能強化推進交付金を活用。

【2023年度の実績】

- ・チャレンジ教室〔短期集中予防サービス〕（新規利用者数 94名）
- ・住民主体サービス従事者向け研修（参加者数 13団体25名）
- ・介護予防普及啓発イベント（9回 参加者数211名）

見込んでいる成果と今後の展望

拠点施設で短期集中予防サービスを実施することで、受入枠が拡大し、生活機能が維持・向上する高齢者が増加するとともに、地域の「通いの場」へつながる高齢者も増加する。事業の効果については、利用者個々の体力測定等で改善度を評価するとともに、参加者数、修了後に「通いの場」へつながった対象者数などで事業全体を評価する。

介護予防等拠点施設の体制、事業内容を拡充しながら、利用者をさらに増やしていくとともに、介護予防に関わるボランティアの育成にも注力することで、地域における介護予防全体の推進に寄与する施設としていきたい。

【事業成果】

- ・短期集中予防サービスの新規利用者数は、前年度の15名、コロナ禍前2019年度の48名から大幅に増加
- ・単独施設として利用者への丁寧な関わりが可能となったことなどから、体力が改善した人の割合が増加するとともに、修了後に「通いの場」へつながった人も増加
- ・こうした取組が評価され、第34回三重県理学療法学会で大会長賞を受賞

	体力測定改善率	修了後つなぎ先	
		介護サービス	通いの場
過去平均	74.2%	48.0%	19.2%
2023年度	82.9%	17.1%	34.1%

※過去平均は2017～2022年度の平均

大阪府大東市 【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】 ハローライト事業

総人口 (R5.1.1)	117,294人
高齢化率 (R5.1.1)	27.5%
人口増加率 (H30→R5)	-3.7%
認定率 (R3年度末)	18.3%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】

- ・他事業によるニーズの把握、社会動向

【具体的な課題意識】

独居高齢者の増加。

事業内容

本市に居住している75歳以上の一人暮らしの高齢者は、ヤマト運輸が提供する下記の①と②を併せた見守りサービスを無料(月額1,078円)で利用可能。

- ①ハローライト：電源のオン・オフを計測し、一定時間動きがない場合に登録した家族等にメールを自動発信する機能を持ったLED電球。
- ②代理訪問：上記①の異常検知時に家族等が訪問できない場合に、家族等の依頼に応じて、ヤマト運輸の営業所スタッフが訪問し、安否確認。

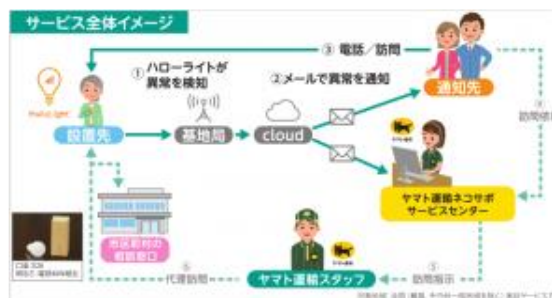
【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

家族の負担や見守る側の人材不足等の課題があり、生活に馴染むIoT機器を用いることによって緩和できることに着目。

全国的に展開し、本市にも営業所があるヤマト運輸が提供しているIoT機器を用いた見守りサービスを、見守りのニーズが高い75歳以上の一人暮らしの方が気軽に利用できるように制度設計を行った。

【事業対象】

高齢者



取組実績

簡単設置、操作不要、生活に馴染むIoT機器を用いた一人暮らし高齢者の見守り事業として令和5年度より本格実施。区長や民生委員、福祉委員等の集まりや地域ケア会議等の会議体での説明、関係機関へのチラシ配布、HP・広報誌・公式LINE等の様々な媒体で情報発信を継続的に行い、デジタルに馴染みのない方にも情報が届くよう広報を行った。また、電子申請を可能として利便性を高めている。

見込んでいる成果と今後の展望

- 成果：高齢者やその家族の安心の確保、IoT・ICT技術と民間企業のネットワークを用いたサービスと自治体サービスの連動、他の見守りサービス等との併用による見守り効果の増大など。
- 評価：委託業者からのサービスに関するデータ提供。
- 達成年度の目途：今年度のデータを分析し、来年度の実施過程で継続に関して検討。
本事業を含めた各種見守りの取組をネットワークとして捉えた見守り活動を展開。

本事業は緊急時即座に対応する内容ではないが、人ではできない長時間の見守りを可能とし、離れた家族等にも安心を付与する内容となっており、単身高齢者の増加や、見守りを担う人の減少や高齢化等の問題を緩和する事業である。単独で万能な見守りはないことから、自動発信を行う本事業と利用者自身が発信する緊急通報装置等の併用を推奨。

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:4,656 (推進交付金:4,656 支援交付金:0)
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(6)生活支援体制の整備

岡山県津山市 【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】 農業を活用した介護予防事業「野菜づくり講座」

総人口 (R5.1.1)	97,645人
高齢化率 (R5.1.1)	31.4%
人口増加率 (H30→R5)	-4.5%
認定率 (R3年度末)	19.7%

背景（課題意識）

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・データ分析結果、他事業によるニーズの把握

【具体的な課題意識】

住民主体による通いの場は平成16年度から取り組み、高齢者の1割に相当する3,000人が週に1回体操等を手段として集まっているが、そのうち男性参加者は2割弱と少数で、今後は男性を中心として、「生産性、役割、貢献」をキーワードにした新たな介護予防施策が必要と感じていた。

事業内容

地域の通いの場への参加が少ない男性高齢者を対象に、菜園での野菜作りに取り組む。事業名を「俺の野菜づくり講座」とし、市内の畑において講習会（研修講話・現地講習等）を開催。土作りや野菜の植え付けを行う。月に1回の講座のほか、参加者が交代で水やりや草取りを行う。収穫祭では児童クラブの子どもたちや地域の高齢者と交流しながら収穫した野菜を使った簡単な料理を作った。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

収穫時には子どもたちとの交流や地域との交流を行い、また収穫した野菜を子ども食堂に寄付するなど、野菜づくりだけでなく社会貢献、地域交流にも取り組んでいる。また、令和5年度は認知症事業とも連携し、オレンジ色の花を育てて認知症への理解を深める活動にも参加。育てた花の苗は地域の保育所へ寄付をした。

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者／高齢者

新規/拡充	既存事業の拡充
事業開始年度	2021年度 ※継続的な事業として実施
会計等	一般会計事業
事業費(千円)	総事業費:444 (推進交付金:444 支援交付金:0)
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(5)介護予防／日常生活支援

取組実績

4年目を迎え、参加者は年々増加し、現在は16名が活動している。開始当初は、参加者個人の農作業に関するスキルへの支援が中心であったが、参加者同士の関係性が深まる中で、地域貢献、多世代交流の必要性について話し合い、子ども食堂への寄付、児童クラブとの交流、畑がある地元住民との交流会など、「生産性、役割、貢献」が体现できる大切な場へと、参加者同士で講座を育てている印象を受けている。

見込んでいる成果と今後の展望

参加者の参加における主観的健康観や行動変容、参加意欲の向上等を評価指標とし、年度末の講座終了後に参加者からのヒアリングで確認している。今後も参加者の声を大切にしながら、社会貢献、地域交流に取り組むことで、男性高齢者の健康づくり、生きがいに繋げていきたい。また、この講座をモデルとして、地域へ講師派遣等の支援を行い、実施地区を拡大できればと考えている。

俺の野菜づくり!!
～酒のつまみを土からつくりませんか～



就労意欲の高い高齢者が増え、社会参加の重要性においては、就労の継続支援は、今後ますます重要になると考える。

介護予防的視点や多様な通いの場を作るといった、支援者目線や上から目線ではなく、参加者が心から楽しいと感じられる取り組みを、現場で支援者が参加者の声を聞き、実現させていくことが、結果として当事者の健康につながる事であるという気が大切と感じている。

認知症にやさしいお店・事業所登録事業

総人口 (R5.1.1)	32,068人
高齢化率 (R5.1.1)	39.7%
人口増加率 (H30→R5)	-9.1%
認定率 (R3年度末)	17.3%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
 ・高齢者の相談窓口や地域包括支援センターの相談事例、地域ケア会議等における議論、他事業によるニーズの把握、社会動向

【具体的な課題意識】
 認知症は誰もがなり得る可能性があり、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症を正しく理解し適切な対応のできる身近な商店や企業、団体を増やし、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指す必要がある。

事業内容

認知症サポーター養成講座を受講した店舗や企業・団体に目印になる専用ステッカーを配布し、認知症の人が安心して利用できるお店・事業所の証として登録する事業。



【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】
 認知症見守りネットワーク登録事業者の連絡会などで、本事業のPRを行い、認知症サポーター養成講座の受講を促し、登録店舗を増やす取り組みを行っている。

【事業対象】
 要支援・要介護認定者、総合事業対象者／高齢者／介護を行っている家族等／住民

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	地域支援事業(認知症総合支援事業)
事業費(千円)	総事業費:6 (推進交付金:0 支援交付金:6)
令和5年度評価指標の分野	Ⅱ(4)認知症総合支援

取組実績

登録事業所は3事業所 (R6.3月末現在) で、地元の銀行、法務事務所、通所介護事業所。アルツハイマー月間に合わせ、認知症サポーター養成講座、本事業を広報に掲載し周知。受講希望の声があり、登録に至っている。地元の銀行向けの講座では、できるだけ多くの行員が受講できるよう2部制にして実施。受講者のアンケートからは「窓口で認知症かな?と思われるお客様に対しての声掛けの仕方がわからなかったが、今回の講座を受講し理解が深まった」「相手を思いやる気持ちをもって接したい」などの感想があり、認知症の人に対しての適切な対応を考える機会につながっている。地域住民の生活の一部である地域のお店や事業所が、認知症の人にとって安心して利用できる場であり続けられるよう今後も認知症について普及啓発し、本事業を推進していきたい。

見込んでいる成果と今後の展望

認知症高齢者とその家族が安心して地域の見守りの中、住み慣れた地域で生活できるよう支援していく。評価方法、達成年度は、利用者数や連絡会・協議会等での検討予定。
 国や県等からの指針や他市町の動きを見ながらも市独自の事業の展開を行っていく。また、地域住民へのPRを行っていく。



徳島県小松島市 【高齢者の介護予防・生活支援に関する事業、高齢者の介護予防・生活支援に関する事業】 脳トレアプリを活用した認知症予防事業

総人口 (R5.1.1)	35,894人
高齢化率 (R5.1.1)	35.8%
人口増加率 (H30→R5)	-6.6%
認定率 (R3年度末)	19.6%

背景 (課題意識)

【課題意識を持つきっかけ・ニーズ把握の方法】
・社会動向、国・都道府県の政策

【具体的な課題意識】

介護予防教室などの参加者の固定化が課題であったため、介護予防に関心の薄い層に、「いかに関心を持ってもらうか」をテーマに事業設計に取り組んでいたところ、経済産業省主催の自治体の課題とそれを解決する手法を提案できる企業とのマッチング企画である「ガバメント・ピッチ」に応募した。企業とのマッチングの結果により、事業を推進している。

事業内容

個人のスマートフォンなどを活用し、上記企業が開発した脳トレアプリに65歳以上の市民（希望者）に1日1回のトレーニングに取り組んでもらうことにより、これまで通いの場などに参加したことのなかった高齢者が、自宅などでゲーム感覚で楽しみながらトレーニングを続けることができる。トレーニング結果などを集計・分析することにより今後の事業展開に活用していく。

【多様なサービスや民間・地域関係者との協働などの工夫点】

- ・きっかけが企業とのマッチングの結果
- ・目的は介護予防活動者の拡大であるが、元々活動していた人も利用可能
- ・日々の習慣化を促すことで効果を発揮

【事業対象】

要支援・要介護認定者、総合事業対象者／高齢者

新規/拡充	新規事業
事業開始年度	2023年度 ※継続的な事業として実施
会計等	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)
事業費(千円)	総事業費:2,547 (推進交付金:0 支援交付金:1,400)
令和5年度評価指標の分野	該当する指標はない

取組実績

KPIの設定と達成状況

No.	項目	評価内容	現在の状況
1	参加率	参加率70%以上	97名 / 150名 参加率: 64.7% 達成
2	継続率(利用率)	継続率70%以上	利用回数 / 経過日数 継続率: 70.8% 達成
3	傾向分析	右肩上がり 100%	全体統計、年代別、トレーニング回数でグラフ化 達成

〈アンケート結果〉

- ・半数以上が介護予防に関心が高まったと回答
- ・7割以上が継続して取り組みたいと回答
- ・約3割が介護予防活動未経験者

参加者の声 (抜粋)

- ・毎日の日課となりやる気ができる
- ・物忘れが減ったような気がする
- ・注意深くなった
- ・アプリが上手に褒めてくれるのがうれしい

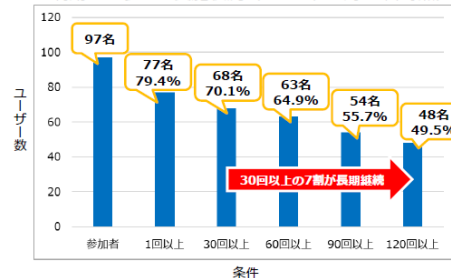
見込んでいる成果と今後の展望

- ・習慣化されたトレーニングにより、認知機能の維持・向上（データ集計により効果の可視化）
- ・認知症発症、要介護、要支援認定時期を遅らせる
- ・介護予防行動実施者の拡大
5年度はモニター実施であったが、本格実施に向け参加者の拡大、アプリの機能向上などを図る。

実証結果について

- ・30回（1ヶ月）以上実施者の7割以上が120回（4ヶ月以上）以上のトレーニングしており30回以上で長期利用に繋がる傾向
- ・実施回数が多いほど問題の難易度が上がり、30回を超えると一定の難易度以上に到達する

▶利用ユーザーの実施状況 (2023年12月31日時点)



▶トレーニング回数に対する難易度

